

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 美波町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	254	農業就業者数	385	認定農業者	3
自給的農家数	91	女性	173	基本構想水準到達者	6
販売農家数	163	40代以下	35	認定新規就農者	1
主業農家数	12	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	22			集落営農経営	1
副業的農家数	130			特定農業団体	1
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	354	49				403
経営耕地面積	152	20	15	5		172
遊休農地面積	10.39					10.39
農地台帳面積	381	109.8	109.8			490.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	13				
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	7				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	426ha	100.82ha	23.67%
課 題	担い手自身の高齢化、20代から40代までの新規参入者が不足している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積3ha (うち新規集積面積1ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業を活用し、現状の集積面積を維持することを目指す。
活動計画	土地改良施工地などの営農条件が良い農地については、農地中間管理事業などで集積が進んでいるが、借り手の高齢化のため集積面積を増加させていくことは甚だ困難と思われるので、現状の集積面積を維持させたい。 条件不利な中山間地域の集積が課題となる。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.97ha	0.00ha	0.00ha
課 題	新規参入希望の問い合わせ件数が少なく、希望があっても適当な農地がない、安定的に収入に結びつく農作物がないなどの理由で新規参入に至らない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	⑦参入目標面積	1ha
活動計画	随時、移住担当課(政策推進課)と情報共有し、農業経営を希望する者に農地紹介等を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	426.00ha	10.39ha	2.44%
課 題	多面的機能支払交付金等の活用により、新たな遊休農地は発生していないが、抜本的な対策が取れない限り、発生防止は限界に達してきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		①遊休農地の解消面積 1ha 目標設定の考え方:遊休農地面積(10.39ha)の1割程度		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	7月	7月～11月
		調査方法	航空写真等により現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		4月～3月	4月～3月	
	その他	農地中間管理機構への委託や自ら耕作すると意向を示している農地以外を対象に調査を実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	426ha	0ha
課 題	違反転用に対しては、農業委員会から指導を行い、転用申請等を促し、農地法違法状態の解消をしている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用の解消や早期発見・未然防止のために、随時、農業委員会でパトロールを実施している。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入